

事業概要説明シート

事務事業名	中小企業支援事業		所管課	経済局商工観光部経済政策課		
			事業開始年度	平成15年度		
根拠法令等	中小企業支援法、産業競争力強化法		実施方法	□直営 □業務委託 ■補助金 □その他( )		
事業概要	<p>経営資源に限りのある中小企業者及び創業者は、様々な外部環境の変化等により厳しい経営を強いられていることから、中小企業者及び創業者への支援を強化していくことが求められている。そのため、本市の中小企業支援センター(中小企業支援法に基づいた指定法人)である公益財団法人さいたま市産業創造財団(以下、財団という)に対して補助金を交付することにより、財団と連携しながら、市内の中小企業者に対して経営相談・セミナー開催・専門家派遣・各種の情報提供を行い、総合的に支援を実施している。</p> <p>〔主な事業〕</p> <p>1. 中小企業支援センター事業補助(財団) 2. 国内広域連携事業(平成28年度、本事業より分離(当初予算案)) 3. さらりと光る産業技術表彰企業展示会出展 4. 九都県市合同商談会</p>					
事業費	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	千円	384,380	428,385	359,087	421,867	199,078
後期基本計画実施計画実施状況	①	進行管理事業名	中小企業等総合支援事業(専門家派遣)			
		目標指標	計画目標 (平成26年度末)	実績 (平成26年度末)	平成26年度取組内容	
		専門家派遣件数	400件	332件	市内中小企業の企業の課題を解決し経営基盤強化を図るため、332件の専門家派遣を実施した。	
	②	進行管理事業名	中小企業等総合支援事業(広域連携)			
		目標指標	計画目標 (平成26年度末)	実績 (平成26年度末)	平成26年度取組内容	
		広域連携事業実施件数	4件	7件	市内事業者の取引・事業機会の創出・拡大のため、2県3市町、計5自治体への展示会出展・商談の支援や専門分野のセミナーを開催した。北陸新幹線延伸に向けた北陸地域との連携による物産展・観光PRを実施した。さいたまヨーロッパ野菜研究会、大学・市外企業等との連携により、さいたまヨーロッパ野菜研究会をモデルとした農業支援システムの実証実験を行った。	
	③	進行管理事業名	中小企業等総合支援事業(ニュービジネス大賞)			
		目標指標	計画目標 (平成26年度末)	実績 (平成26年度末)	平成26年度取組内容	
		ニュービジネス大賞応募件数	130件	143件	・新事業計画創出を促すため、コンテストであるニュービジネス大賞を通じ、アイデアあふれる新事業にかかわるビジネスプランを募集し、選考、表彰を行った。また、ニュービジネス大賞受賞者に対し、事業化促進のための無料専門家派遣を行った。募集にあたっては、産業支援機関(金融機関等)と連携し周知することで前年度比18件増となる143件の募集があった。	
	④	進行管理事業名	中小企業等総合支援事業(起業数)			
		目標指標	計画目標 (平成26年度末)	実績 (平成26年度末)	平成26年度取組内容	
		起業数	30件	45件	起業者及び起業希望者への窓口相談、専門家派遣、啓発・課題解決支援等のための創業者支援セミナー等の各種セミナーなどを実施したほか、プチ創業支援セミナー、起業直前の女性向け少人数制の開業実現ゼミを実施した。さいたま商工会議所、県産業振興公社、市産業創造財団とのネットワークの中で、起業された方へのフォローアップや、市内での起業状況の情報共有を行った。	
	⑤	進行管理事業名				
		目標指標	計画目標 (平成26年度末)	実績 (平成26年度末)	平成26年度取組内容	

<備考>

## 事業概要説明シート

<p>成果・実績等</p>	<p>1 創業/新事業創出支援…起業発掘や支援を目的としたセミナー、相談会、さいたま市ニュービジネス大賞の募集・選考・事業促進のための支援、ベンチャー社長塾の開催等を通じ、平成26年度末まで308件の起業を創出した。特に、女性の起業についてはしあわせ倍増プラン2013にて女性の起業支援を定め、女性起業者・同予定者を対象としたセミナー・ゼミ・相談等を通じ、平成25年度・26年度に25件の起業を創出した。</p> <p>2 相談事業…財団窓口をはじめ図書館、区役所で中小企業診断士等の窓口相談員が経営・創業相談に対応すると共に、ワンストップで各事業への誘導を図った(平成26年度経営相談件数862件)。また、企業の希望に応じ、財団が登録する専門家を企業に派遣し、個々の企業ごとに抱える課題へのアドバイスを行った(平成26年度332回)。</p> <p>3 新商品開発/マーケティング支援事業…新商品や販路開拓を支援するため、国内外の展示会費用を補助した(平成26年度海外3件・国内11件)。</p> <p>4 経営健全化支援事業…金融円滑化法終了に伴い平成24年11月～平成26年度末まで、金融機関との連携し117社に専門家を派遣し、企業の経営改善計画策定等を支援した。</p> <p>5 広域連携事業…東日本各地域との連携可能性について、市内企業者の取引機会・事業機会の拡大等のため、中小企業者に商談機会の提供等を行ってきた(平成26年度7地域)。</p>
<p>現状の課題等</p>	<p>1 市内の中小企業者・創業者への支援の充実 中小企業者は少子高齢化や新興国等との激しい国際競争等、外部環境の変化への対応、また、国内外での事業取引の拡大等、様々な経営課題を有している。これらのニーズに柔軟に対応し、支援を充実することが必要である。</p> <p>2 本市の中小企業支援センターの機能強化 専門化・複雑化した経営課題に対する支援ニーズに対応するため、本市の中小企業支援センターである財団は知識やコーディネート能力のある専門支援スタッフの確保、組織体制確立、及び、人材育成を計画的に行う必要がある。</p> <p>3 市内の産業支援機関との横断的な連携の深化 中小企業の支援の充実のため、産業創造財団のほか、さいたま商工会議所、金融機関、大学等研究機関・各種経済団体、国や県とは、各機関の強みを生かした連携を深めることが必要である。 また、中小企業者に事業機会を提供するため、市外の産業支援機関等との広域的な連携を拡充する必要である。</p> <p>4 市内の中小企業者・創業者へ支援内容の周知の強化 中小企業者及び創業者に市の施策を十分ご活用いただくため、一層の施策のPRをする必要がある。</p>

### 【参考】

		区分	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費内訳	事業予算	当初予算	千円	388,463	487,064	454,852	458,420	222,049	
		補正予算	千円	4,998	-45,002	-81,502	-3,677	20,300	
		合計	千円	393,461	442,062	373,350	454,743	242,349	
		財源内訳	国・県支出金	千円	0	0	0	25,228	24,600
			市債	千円	0	0	0	0	0
			その他特定財源	千円	100,000	119,995	52,498	115,500	0
			一般財源	千円	293,461	322,067	320,852	314,015	217,749
	事業費	支出済額 ①	千円	384,380	428,385	359,087	421,867	199,078	
		不用額	千円	9,081	13,677	14,263	32,876	13,271	
		翌年度繰越額	千円	0	0	0	0	30,000	
		翌年度精算金 ②	千円	0	0	0	0	0	
		前年度償還金 ③	千円	0	0	0	0	0	
	概算人件費	正規職員	人	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	
		再任用職員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
概算人件費 ④		千円	141,304	14,962	14,962	14,962	14,962		
事業コスト (①-②-③+④)		千円	525,684	443,347	374,049	436,829	214,040		